



業界のキーマンに聞く

デジタル新会社で成長 軌道へ

生成AIとOTセキュリティー軸に コア技術でグローバル展開も加速

子会社統合で事業を一本化

——情報サービス市場は好調を維持しています。足元のITの市場環境をどう見えていますか。

武田社長 生成AIの出現もあって、デジタル化が幅広く浸透し、デジタル関連の企業の業績も好調が続いている。三菱電機の中でも最優先の課題は、生成AIを含めたデジタル化をどう進めていくかにある。一方、デジタル化や生成AIが進化するほどセキュリティーがますます重要になってくる。今後、サイバー攻撃は、中小企業にも広がってくる。デジタル化需要とともに、ITセキュリティー、OT（制御・運用技術）セキュリティーも含め、セキュリティー需要をどう取り切れるかが勝負になる。

——国内のIT業界は、大きな変革期を迎え、企業再編の動きも活発化しています。三菱電機もIT関連部門を分社化し、新会社を発足させました。

武田社長 IT子会社の三菱電機インフォメーションシステムズ（MDIS）、三菱電機インフォメーションネットワーク（MIND）、三菱電機ITソリューションズ（MDSOL）の3社はそれぞれ特徴を持っていた。MDISは金融業や製造業、大手企業に対して、セキュアに安定的にシステムを構築、提供するところに強みを持っていた。MINDはネットワーク、セキュリティー技術で、MDSOLはパッケージ化を主体としたソリューションの提供などで強みを発揮してきた。事業統合によりシナジー（相乗効果）を出し、これまでの「個別最適」から、今までできなかったことができるようになる。スケールメリットを生かして、人材投資や成長投資も加速させる。

——三菱電機は、デジタル基盤「Serendie（セレンディ）」を活用した「循環型デジタル・エンジニアリング企業」

DX（デジタルトランスフォーメーション）の加速、生成AI（人工知能）の急速な進化などを背景に、IT業界は大きな変革期を迎えている。「循環型デジタル・エンジニアリング企業」への変革を掲げる三菱電機も2025年4月に本社のIT関連部門を分社化し、情報システム・サービス事業の子会社と統合した新会社「三菱電機デジタルイノベーション」を発足させた。「従来型のSI（システム構築）中心から脱皮し、グローバルにスケールする会社を目指す」と話す武田聡社長（三菱電機専務執行役CDO、CIO）に新会社の狙いと成長戦略を聞いた。

を目指しています。新会社はどう貢献していきますか。

武田社長 三菱電機社内のデジタル化やSerendieの事業化などを含め、「循環型デジタル・エンジニアリング企業」への変革に貢献していく。三菱電機のデジタル化を実装していくのが新会社の役割であり、各事業に実装して培った技術を提供していく。また、顧客企業と培ったノウハウを三菱電機に提供し好循環につなげていきたい。

新会社の強みは、デジタルに関わる人材が多いことだ。人材の層は厚

く、現在6000人の社員のうち4000人がエンジニアだ。この強みを生かしていく。成長投資として、アライアンスや買収なども積極的に行っていく。

OTセキュリティーを成長軸に

——9月に米国のOTセキュリティーソリューションを提供するNozomi Networksを約1300億円で買収した狙いは。

武田社長 三菱電機は、OTセキュリティー事業の強化を目的に、2024年に協業契約を締結し、今回、完全

子会社化した。Nozomiは規模は小さいが、高い成長性と強い収益基盤を有している。三菱電機が持つOT領域での強みとNozomiの持つ最先端のセキュリティー技術の融合により、グローバルナンバーワンのOTセキュリティーソリューションプロバイダーを目指していく。

デジタル化の加速により、OT領域へのサイバー攻撃の増加と規制の強化が進み、OTセキュリティー市場は急拡大する。NozomiのOTセキュリティーは、ネットワーク上の異常をいち早く検知し、サイバー攻撃を守る上で重要だ。

また、両社の多種多様な顧客基盤から得られるデータを活用し、Serendie関連事業をグローバルで飛躍させたい。Nozomiのソフトウェアを実装し、運用・監視していくには新会社が重要な役割を担う。

——AIの普及に伴いセキュリティーが重視される中、OTセキュリティー市場の今後は。

武田社長 最近の工場はデジタル化が進み、全部ネットワークでつながっている。セキュリティーを確立しないと、IT側で全部防げるものでもない。工場は止まると被害も大きい。当社は、OTセキュリティーでは一日の長がある。サイバー攻撃を受

けても、いかに素早く対応し、被害を最小にし、復旧させるか、ここにノウハウがある。MINDがやっていたサイバー対策などをさらに進化させ提供していく。

——人材投資については。
武田社長 新会社はDC（データセンター）などはあるが、設備があるわけではなく、人材に投資するしかない。この業界は半年もたてば技術も進歩する。常に最新の技術を取り入れないといけない。特にAIなどは急速に進んでおり、人材には継続的に投資していく。IT業界は人材の奪い合いになっている。生き残るには魅力ある会社であり、魅力ある人材投資をしていく必要がある。競争力に直結する人材をどう確保し、教育していくかが競争力のカギになる。

——AIのソリューション開発などの取り組みは。

武田社長 技術が進めば進むほど付加価値の低い業務は、AIに取って代わられる。これまで提供してきた業務も、AIに置き換わる時代が来る。現在、三菱電機の中で生成AI関係のプロジェクトが160ぐらいある。個人として生成AIを使うレベルでなくて、組織としてある業務自体を生成AIに置き換えるものだ。そこでできたノウハウを、生成AIエージェント

などを使って、汎用的になるものならサービスとして提供していく。
——社長は、三菱電機本社のCIO（最高情報責任者）、CDO（最高デジタル責任者）も兼ねています。

武田社長 三つの役割があって、CDOはSerendieを中心とした三菱電機自体のデジタル化を通じた変革、CIOは三菱電機の中のシステムを標準化することで競争力をアップを担う。バックボーンにあるのは、デジタルで三菱電機を変えていくこと。この実行部隊となるのが新会社の三菱電機デジタルイノベーションだ。

2030年に売上高3500億円へ

——現在、新会社の売り上げは1500億円規模ですが、今後の目標は。

武田社長 2030年には売上高3500億円、営業利益率20%を目指したい。このくらいの規模がないと業界の中で、安定的に生き残っていけない。それには、相当ビジネスモデルを変革していかなければならない。

将来への投資として、コアとなる技術、ここが強いという技術を育てないといけない。技術の進歩が速い業界の中で、コア技術に投資していないと競争力はつかない。その一つがOT中心のセキュリティーだ。Nozomi

武田 聡

三菱電機デジタルイノベーション
社長



TAKEDA Satoshi

1967年3月10日生まれ。89年4月に三菱電機入社。2018年1月に三菱電機が世界に誇るFA（ファクトリーオートメーション）の中核製作所である名古屋製作所副所長に就任以来、長くFA畑を歩んできた。20年4月のFA海外事業部長、21年4月のFAシステム事業部長就任を経て、22年4月に常務執行役に就任。インダストリー・モビリティビジネスエリアオーナーとしてFAシステム事業を担当する。23年から監査担当とともにCSO（経営企画、IR・SR、関係会社、三つの改革推進、サステナビリティ担当）に就任。同年6月に取締役、10月からはCDO（DX担当、ビジネスイノベーション本部長）を兼務。25年4月に専務執行役に就任。CDO、CIO（情報セキュリティー、IT担当）として三菱電機のデジタル化推進の要の役割を担うとともに、三菱電機デジタルイノベーション社長に就任。

は、会社の規模は小さいが、OTセキュリティーでグローバルにスケールする技術がある。

こうしたコア技術をいくつか持つことで、グローバルに会社を成長させていきたい。

武田 聡

三菱電機デジタルイノベーション社長



三菱電機、オープンソース×インナーソースで共創加速

国際イベント「InnerSource Summit 2025」横浜会場を主催

三菱電機は、オープンソースとインナーソースを活用した共創型のDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略を強化している。11月13日に世界3都市で連続開催された国際イベント「InnerSource Summit 2025」に参加し、同社が推進する技術共創戦略やイノベーション創出への取り組みを訴求した。

同社は4月、ソフトウェアソースコードの共有や相互活用を推進する組織「オープンソース&インナーソース共創推進部（三菱電機OSPO）」を設立した。国内で初めて「インナーソース」を名称にも含む組織として注目され、社内知見の共有、再利用、人材育成、コミュニティとの連携を推進している。OSPOを軸に、共通基盤ソフトウェアの社内活用や外部と

の共創活動を拡大する方針。

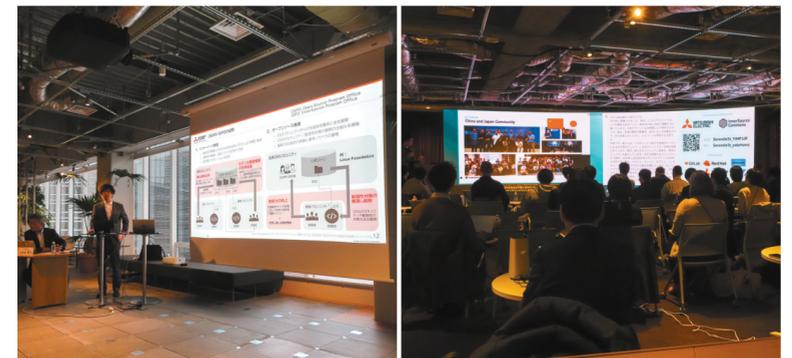
今回のイベントは、インナーソースの普及団体「InnerSource Commons Foundation」の設立10周年に合わせたもので、横浜・みなとみらいにある同社の技術共創拠点「Serendie Street Yokohama」が会場となった。アジア8カ国から100人以上の技術者が参加し、横浜・ベルリン（SAP・BER01）、ニューヨーク（IBM・One Madison office）の3拠点をリレー形式で21時間にわたり開催された。

三菱電機はデジタル基盤「Serendie」を起点としたデータ

活用を推進し、事業横断型サービスの創出に取り組んでいる。イベントに先立つ説明会で、志自岐雄介上席執行役員もたづくり技術本部長は「ビジネスモデル変革」「デジタル基盤強化」「マインドセット変革」の3

点を掲げ、「データ起点のビジネスモデル転換、生成AI活用、DX人材拡充を進める」と述べた。

同社は引き続き、オープンソースとインナーソースを軸とした共創モデルを強化、推進していく。



オープンソース、インナーソースの取り組みを紹介

横浜会場には、アジア各国から100人超が参加した